

表-3 火災規模出火原因

	単 体	小 規 模	中 規 模	大 規 模	合 計
ガス関係	9	2	3	1	15
電気+ガス	5	2	2	0	9
電気関係	27	1	2	2	32
石油ストーブ	2	2	2	2	8
その他	15	2	2	0	19
不明	39	26	11	22	98
合 計	97	35	22	27	181

[注]
大規模火災とは焼失面積3,300㎡以上、中規模火災とは焼失面積3,300㎡未満1,000㎡以上、小規模火災とは1,000㎡未満の火災をいう。

の出火3件、プロパンからの出火2件があり、さらに放火火災が2件確認されている。

火災原因の特徴をより詳しく見るために時間別あるいは火災規模別の傾向を整理したのが図4および表3である。電気火災が地震後1時間以降にも多発していることがわかる。また電気火災については、単体火災で止まったものが32件中27件と非常に多い。これについては、単体火災なので電気が原因と特定しやすかったのか、地震翌日以降に出火したので単体火災で止まりやすかったのか、よくわからない。

(2) 今後の課題と教訓

以上の原因調査から、わたしは次のように問題点を整理している。

まず第一は、電気やガスの復旧のあり方についての再検討の必要がある、ということである。電気の復旧に関しては、情報を得るためにも生活の再開にも欠かせないものだけに、急いで復旧をはかる必要は認めるものの、ガスが漏洩している地域や留守にしている住宅への通電はひかえるべきであり、また地震時については自動回復システムを起動させないようにするべきであろう。アメリカのように、電気の復旧にガス会社が立ち会うといったシステムを採用することも検討していただきたいと思う。次に、ガスの復旧については、容易にかつ早期に復旧がはかれるシステムの構築が防火面からも必要だということである。復旧に手間がかかるということがガスの緊急遮断を躊躇させる結果となっているからである。ガスの遮断ブロックの単位をもう少し小さくすることなど遮断システムのあり方を、ラインの耐震化とともに検討していただきたいと思う。

第2は、安全装置の信頼性あるいは多重性の向上をはかる必要がある、ということである。安全装置が付いていない機器からの出火が多かったということでは、マイコンメーターや耐震装置付きのストーブの普及をはかり、その普及率を100%にすることが求められる。しかしそれだけで十分でない。マイコンメーターがついていた住宅から出火が認められたことや、耐震装置がついていた石油ストーブからも出火が認められたことから、安全装置必ずしも万全ではないということである。機器には故障がつきものであり、また死角もつきものということである。今回の調査では、微量のガスが使用されているケースで緊急遮断が機能しないことが明らかになったが、まだまだ改善の余地があるということである。謙虚にその安全システムの見直しをはかる必要がある。